



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社西島製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6363 URL <https://www.torishima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) James Timmers TEL 072-695-0551  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	92,927	7.4	5,005	△8.2	5,204	14.6	5,945	46.1
2025年3月期	86,501	6.7	5,449	△20.1	4,540	△27.9	4,068	△34.6

（注）包括利益 2026年3月期 6,652百万円（22.8%） 2025年3月期 5,415百万円（△39.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	224.94	224.36	10.2	4.4	5.4
2025年3月期	152.96	152.57	7.5	4.2	6.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 40百万円 2025年3月期 76百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	120,224	60,620	50.0	2,284.64
2025年3月期	115,621	56,417	48.4	2,100.97

（参考）自己資本 2026年3月期 60,124百万円 2025年3月期 55,954百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,533	△260	△3,999	17,770
2025年3月期	△668	△1,557	5,848	17,083

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,606	39.3	3.0
2026年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00	1,657	28.0	2.9
2027年3月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00		43.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	2.8	5,200	3.9	4,400	△15.4	3,800	△36.1	144.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	29,045,679株	2025年3月期	29,045,679株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	2,729,107株	2025年3月期	2,412,759株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	26,429,615株	2025年3月期	26,598,314株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 2025年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式数は、2025年3月期 (149,200株) であります。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	69,224	7.8	1,622	△33.2	2,061	27.8	3,892	25.4
2025年3月期	64,226	2.1	2,427	△43.5	1,613	△53.8	3,103	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	147.29	146.91
2025年3月期	116.66	116.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	85,395	39,054	45.6	円 銭	1,481.27	
2025年3月期	87,936	38,215	43.4	円 銭	1,432.18	

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,982百万円 2025年3月期 38,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	19
(追加情報) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	21
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(貸借対照表に関する注記) .....	27
(損益計算書に関する注記) .....	28
5. その他 .....	29
(1) その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高(百万円)	95,633	94,857	△775	△0.8
売上高(百万円)	86,501	92,927	6,425	7.4
営業利益(百万円)	5,449	5,005	△444	△8.2
経常利益(百万円)	4,540	5,204	664	14.6
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,068	5,945	1,876	46.1
1株当たり 当期純利益(円)	152.96	224.94	71.98	47.1
1株当たり純資産(円)	2,100.97	2,284.64	183.67	8.7

当連結会計年度における世界経済は、主要国でのインフレ沈静化に伴う金融緩和への転換を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移した一方、米国通商政策の変化、ウクライナや最近ではイラン・中東を始めとして拡大する地政学リスクなど、予断を許さない不確実性が続いています。

その中で、当社グループが取り組んでおります高性能ポンプ事業が関連する各分野は、以下のような環境となりました。

#### <脱炭素社会実現に向けたエネルギー課題への取り組み>

生成AIの発展に伴う電力需要の急増、省エネルギー・脱炭素への要請の高まりを背景に、発電・一般産業向けポンプの需要は堅調に推移、超電導モータ液化水素ポンプの初の受注にも繋がりました。

#### <安全・安心な社会の構築への取り組み>

人口増による水不足の加速、気候変動による豪雨災害の拡大と事前防災ニーズの高まり、上下水インフラ老朽化による更新需要の拡大を背景に、海水淡水化プラント・雨水排水・上下水道向けポンプの需要は堅調に推移しています。

当連結会計年度の当社グループの受注高は94,857百万円（前連結会計年度95,633百万円比99.2%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は20,189百万円（前連結会計年度24,676百万円比81.8%）、民需は14,554百万円（前連結会計年度11,614百万円比125.3%）、外需は60,113百万円（前連結会計年度59,341百万円比101.3%）となりました。

当連結会計年度の売上高は92,927百万円（前連結会計年度86,501百万円比107.4%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては106,199百万円（前連結会計年度104,269百万円比101.9%）を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 2026年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	20,189	21.3	22,542	24.2	27,148	25.6
民需	14,554	15.3	13,900	15.0	11,064	10.4
外需	60,113	63.4	56,483	60.8	67,985	64.0
計	94,857	100.0	92,927	100.0	106,199	100.0

(前連結会計年度) 2025年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	24,676	25.8	21,687	25.1	29,502	28.3
民需	11,614	12.1	10,953	12.6	10,411	10.0
外需	59,341	62.1	53,860	62.3	64,355	61.7
計	95,633	100.0	86,501	100.0	104,269	100.0

当連結会計年度の営業利益は、売上は増加したものの、外注費などのコスト増加や労務費などの固定費の増加などにより、5,005百万円(前連結会計年度比444百万円減少)となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損が465百万円に減少したこともあり5,204百万円(前連結会計年度比664百万円増加)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有有価証券の売却を進めたことにより5,945百万円(前連結会計年度比1,876百万円増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,603百万円増加し120,224百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴い仕掛品が減少(前連結会計年度比3,538百万円減少)しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産は増加(前連結会計年度比5,543百万円増加)、及び新規連結等に伴い有形固定資産が増加(前連結会計年度比1,419百万円増加)したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し59,604百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度比2,636百万円減少)したものの、未払法人税等の増加(前連結会計年度比651百万円増加)及び契約負債の増加(前連結会計年度比1,842百万円増加)したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,203百万円増加し60,620百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ686百万円増加し、17,770百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には558百万円、当連結会計年度には31百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,533百万円（前連結会計年度は668百万円の減少）となりました。これは、仕入債務の減少2,834百万円（前連結会計年度は2,476百万円の増加）及び売上債権の増加5,062百万円（前連結会計年度は2,942百万円の増加）などの資金の減少があったものの、契約負債の増加1,712百万円（前連結会計年度は81百万円の減少）、棚卸資産の減少3,346百万円（前連結会計年度は5,017百万円の増加）及び前渡金の減少1,058百万円（前連結会計年度は23百万円の増加）などの資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は260百万円（前連結会計年度は1,557百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入3,210百万円（前連結会計年度は2,469百万円の収入）などの資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1,928百万円（前連結会計年度は4,117百万円の支出）及び定期預金の預入による支出606百万円（前連結会計年度は484百万円の支出）などの資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3,999百万円（前連結会計年度は5,848百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出928百万円（前連結会計年度は3,060百万円の支出）、自己株式の取得による支出1,000百万円（前連結会計年度は0百万円の支出）及び配当金の支払額1,617百万円（前連結会計年度は1,605百万円の支出）などの資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点での2027年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

〔連結業績〕

売上高	95,500百万円
営業利益	5,200百万円
経常利益	4,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800百万円

（為替レートは1ドル=155円を前提としております。）

上記見通しには、2026年2月10日に開示しております2026年7月取得予定の新日本造機株式会社は含めておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当31円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を32円とし、年間では1株当たり配当63円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当64円を実施します。

当社の配当方針は株主の皆様への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分すると共に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、純資産配当率(DOE)3%及び配当性向35%を目安に、累進配当を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、①高度化するポンプ及び関連機器に対する新技術・新製品開発、②ポンプ等のサービス市場に対応するソフトウェア開発及びサービスネットワーク拡大、③生産性向上・生産能力拡大のための設備投資、④地球環境保全のための環境事業展開等のために有効に投資してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,115	18,329
受取手形、売掛金及び契約資産	38,974	44,518
商品及び製品	417	469
仕掛品	17,819	14,281
原材料及び貯蔵品	3,011	3,330
前渡金	1,977	920
その他	2,754	2,455
貸倒引当金	△879	△715
流動資産合計	81,190	83,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,718	17,721
減価償却累計額	△7,616	△8,169
建物及び構築物 (純額)	9,101	9,551
機械装置及び運搬具	15,151	14,225
減価償却累計額	△11,397	△10,203
機械装置及び運搬具 (純額)	3,754	4,022
工具、器具及び備品	4,414	5,176
減価償却累計額	△3,856	△4,418
工具、器具及び備品 (純額)	558	758
土地	2,909	3,507
リース資産	4,017	4,051
減価償却累計額	△1,231	△1,401
リース資産 (純額)	2,785	2,649
建設仮勘定	918	959
有形固定資産合計	20,029	21,448
無形固定資産	974	820
投資その他の資産		
投資有価証券	10,463	10,027
長期貸付金	25	85
退職給付に係る資産	2,473	3,774
繰延税金資産	123	136
その他	1,247	1,338
貸倒引当金	△905	△998
投資その他の資産合計	13,428	14,364
固定資産合計	34,431	36,633
資産合計	115,621	120,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,520	11,883
短期借入金	6,524	6,431
未払法人税等	620	1,271
契約負債	6,541	8,383
賞与引当金	1,021	1,040
製品保証引当金	1,002	1,522
工事損失引当金	1,269	805
その他	5,840	7,004
流動負債合計	37,338	38,342
固定負債		
長期借入金	16,204	15,770
繰延税金負債	2,866	3,281
退職給付に係る負債	428	478
その他	2,366	1,731
固定負債合計	21,865	21,261
負債合計	59,204	59,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,424	6,460
利益剰余金	40,917	45,243
自己株式	△1,802	△2,639
株主資本合計	47,132	50,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,363	4,303
繰延ヘッジ損益	△480	△1,050
為替換算調整勘定	4,021	4,348
退職給付に係る調整累計額	917	1,865
その他の包括利益累計額合計	8,822	9,466
新株予約権	72	72
非支配株主持分	390	424
純資産合計	56,417	60,620
負債純資産合計	115,621	120,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	86,501	92,927
売上原価	62,959	68,615
売上総利益	23,542	24,311
販売費及び一般管理費	18,093	19,306
営業利益	5,449	5,005
営業外収益		
受取利息	127	114
受取配当金	307	394
持分法による投資利益	76	40
受取賃貸料	114	118
受取保険金	3	16
固定資産売却益	31	12
その他	483	409
営業外収益合計	1,145	1,106
営業外費用		
支払利息	204	291
為替差損	1,711	465
固定資産除却損	10	42
その他	128	107
営業外費用合計	2,054	906
経常利益	4,540	5,204
特別利益		
投資有価証券売却益	1,331	2,844
関係会社株式売却益	36	—
特別利益合計	1,367	2,844
税金等調整前当期純利益	5,908	8,049
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,905
法人税等調整額	239	156
法人税等合計	1,754	2,062
当期純利益	4,153	5,986
非支配株主に帰属する当期純利益	85	41
親会社株主に帰属する当期純利益	4,068	5,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,153	5,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△62
繰延ヘッジ損益	518	△570
為替換算調整勘定	1,090	347
退職給付に係る調整額	△365	947
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	1,261	666
包括利益	5,415	6,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,306	6,590
非支配株主に係る包括利益	109	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	6,369	38,546	△1,863	44,644
当期変動額					
剰余金の配当			△1,605		△1,605
親会社株主に帰属する当期純利益			4,068		4,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		55		61	117
連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	55	2,371	60	2,488
当期末残高	1,592	6,424	40,917	△1,802	47,132

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,344	△999	2,955	1,283	7,584	77	326	52,632
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,605
親会社株主に帰属する当期純利益					—			4,068
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			117
連結範囲の変動					—			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	518	1,066	△365	1,237	△4	63	1,296
当期変動額合計	18	518	1,066	△365	1,237	△4	63	3,785
当期末残高	4,363	△480	4,021	917	8,822	72	390	56,417

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	6,424	40,917	△1,802	47,132
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			5,945		5,945
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		35		163	198
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	35	4,325	△837	3,524
当期末残高	1,592	6,460	45,243	△2,639	50,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,363	△480	4,021	917	8,822	72	390	56,417
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益					—			5,945
自己株式の取得					—			△1,000
自己株式の処分					—			198
連結範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	△570	326	947	644	—	34	679
当期変動額合計	△59	△570	326	947	644	—	34	4,203
当期末残高	4,303	△1,050	4,348	1,865	9,466	72	424	60,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,908	8,049
減価償却費	2,683	2,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△212	519
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	369	△463
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	43	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△364	95
受取利息及び受取配当金	△435	△508
支払利息	204	291
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,367	△2,844
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△21	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,942	△5,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,017	3,346
前渡金の増減額 (△は増加)	△23	1,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,476	△2,834
契約負債の増減額 (△は減少)	△81	1,712
未払金の増減額 (△は減少)	496	△78
その他	△144	△348
小計	1,338	5,583
利息及び配当金の受取額	438	514
利息の支払額	△193	△292
法人税等の支払額	△2,251	△1,339
法人税等の還付額	—	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△668	4,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△484	△606
定期預金の払戻による収入	1,054	38
有形固定資産の取得による支出	△4,117	△1,928
有形固定資産の除却による支出	△43	△368
有形固定資産の売却による収入	46	70
無形固定資産の取得による支出	△472	△51
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	2,469	3,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△479
その他	△8	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557	△260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,935	△50
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,060	△928
自己株式の売却による収入	121	268
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△1,605	△1,617
リース債務の返済による支出	△473	△543
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	△46	△128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,848</b>	<b>△3,999</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	412
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,137</b>	<b>686</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,831	17,083
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>115</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	17,083	17,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,800百万円	2,503百万円
売掛金	29,841	35,437
契約資産	7,332	6,576
計	38,974	44,518

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	179百万円	332百万円
リース資産	71	71
計	251	404

(注) 上記に対する債務はありません。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額から控除した額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	523百万円	－百万円
無形固定資産	6	－
計	529	－

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,084百万円	1,110百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	1百万円	0百万円
仕掛品	1,161	753
計	1,162	753

※6 財務制限条項

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
369百万円	△463百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
804百万円	626百万円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売手数料	1,285百万円	1,104百万円
荷造運送費	1,095	662
従業員給料手当	6,803	7,965
賞与引当金繰入額	432	445
退職給付費用	231	208
福利・厚生費	854	970
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
旅費交通費	847	858
減価償却費	1,097	1,265
賃借料	874	813
貸倒引当金繰入額	165	△86
のれん償却額	52	174

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	欧米	アフリカ	その他	合計
32,641	14,258	15,893	6,653	14,750	2,304	86,501

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
13,473	2,345	2,409	1,800	20,029

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	欧米	アフリカ	その他	合計
36,443	11,937	24,833	8,533	7,353	3,826	92,927

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
12,811	3,417	2,228	2,991	21,448

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	52
当期末残高	144

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	174
当期末残高	107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,100.97円	2,284.64円
1株当たり当期純利益	152.96円	224.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	152.57円	224.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,068	5,945
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,068	5,945
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,598,314	26,429,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	67,980	67,972
(うち新株予約権 (株))	(67,980)	(67,972)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(注) 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は149,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は173,953株であります。

(追加情報)

(株式取得による企業の買収)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、住友重機械工業株式会社より、新日本造機株式会社（以下、「新日本造機」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、新日本造機の資本金が、当社資本金の100分の10以上となるため、当社の特定子会社に該当することになります。

1. 株式取得の理由

当社は、2021年度に中期経営計画「Beyond110」を策定し、2050年の脱炭素社会の実現に向けた長期ビジョンとして、「社会に欠かせない企業」を目指し、事業を推進しております。2029年度の連結売上高1,000億円の達成、さらにその先を見据え、持続的な成長基盤の確立に取り組んでまいります。

当社は創業以来100年以上にわたり、上下水道、エネルギー、海水淡水化など、主に社会インフラ分野において高度な技術を要するポンプを提供してきました。特に、高温・高圧・大流量といった過酷な条件下で使用されるポンプの設計・製造技術を強みとし、国内外で数多くの実績を有しております。

新日本造機は、石油化学分野を中心に、蒸気タービンおよびポンプの製造・販売・アフターサービスを展開する、世界屈指の機械メーカーです。長年にわたり培われた高い設計・製造技術と豊富な納入実績を背景に、国内外において確固たるポジションを築いてきました。

新日本造機が長年培ってきた卓越した製品競争力および技術力と、当社が有するグローバルな営業やサービスのネットワーク、また幅広い事業領域における運営ノウハウが融合することは、両社にとって最良の選択であると考えております。両社の技術・製品ポートフォリオは相互に補完関係にあります。これらを有効活用することで、流体を扱う回転機械の総合メーカーとして、グローバル市場における競争力を一層強化できるものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

両社グループは今後、社会インフラを支えるエネルギー・産業機械分野において、世界中のお客様から選ばれ続ける「グローバル・トッププレイヤー」の地位を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 株式取得の相手会社

住友重機械工業株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 新日本造機株式会社（特定子会社）

(1)	名称	新日本造機株式会社
(2)	所在地	東京都品川区大崎二丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 迫田浩隆
(4)	事業内容	蒸気タービン・プロセスポンプの製造・販売事業
(5)	資本金	2,408 百万円
(6)	設立年月日	1973年11月1日
(7)	大株主及び持株比率	住友重機械工業株式会社 100.0%

(注) 買収には、該当会社の子会社3社を含みます。

4. 株式取得の時期

本件取引実行日は2026年度（2027年3月期）7月を予定しております。

5. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (発行済株式数の0.0%) (議決権所有割合: 0.0%)
(2)	取得株式数	17,397,200株
(3)	取得価額	新日本造機株式会社: 149億円 (見込) アドバイザー費用等: 1億円 (見込) 取得価額の検討に際しては、公平性・妥当性を確保するため、外部専門家等における適切なデューデリジェンス及び第三者算定機関による株式価値算定を実施し、双方協議の上、妥当な価格を算出して決定いたしました。 本取得価額は、2025年12月末時点の対象会社の現預金残高を元に、手元資金が60億円となるよう、特別配当等により調整を行うことを前提としております。
(4)	異動後の所有株式数	17,397,200株 (議決権所有割合: 100.0%)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,554	6,250
受取手形	1,405	1,967
売掛金及び契約資産	30,030	34,404
商品及び製品	188	209
仕掛品	14,370	10,970
原材料及び貯蔵品	2,128	1,487
前渡金	1,692	718
前払費用	421	340
短期貸付金	44	179
その他	1,480	694
貸倒引当金	△514	△340
流動資産合計	58,802	56,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,218	7,039
構築物	379	351
機械及び装置	2,781	2,342
車両運搬具	33	20
工具、器具及び備品	335	385
土地	2,141	2,141
リース資産	284	255
建設仮勘定	169	144
有形固定資産合計	13,344	12,681
無形固定資産		
ソフトウェア	633	485
その他	13	31
無形固定資産合計	647	517
投資その他の資産		
投資有価証券	9,368	8,916
関係会社株式・出資金	3,501	3,906
長期貸付金	1,361	1,741
前払年金費用	1,191	1,087
その他	1,160	1,190
貸倒引当金	△1,441	△1,528
投資その他の資産合計	15,141	15,313
固定資産合計	29,134	28,511
資産合計	87,936	85,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	185	27
買掛金	13,065	10,052
短期借入金	6,026	5,406
リース債務	96	100
未払金	899	766
未払費用	883	805
未払法人税等	90	692
契約負債	5,301	6,026
預り金	58	68
賞与引当金	960	987
製品保証引当金	974	1,358
工事損失引当金	1,269	770
その他	1,003	1,943
流動負債合計	30,814	29,005
固定負債		
長期借入金	16,204	15,698
リース債務	215	180
繰延税金負債	1,722	1,372
その他	763	83
固定負債合計	18,906	17,335
負債合計	49,720	46,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	2,794	2,829
資本剰余金合計	7,404	7,440
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	390	390
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	13,410	15,683
利益剰余金合計	27,069	29,343
自己株式	△1,802	△2,639
株主資本合計	34,264	35,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,359	4,296
繰延ヘッジ損益	△480	△1,050
評価・換算差額等合計	3,879	3,245
新株予約権	72	72
純資産合計	38,215	39,054
負債純資産合計	87,936	85,395

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	64,226	69,224
売上原価	51,327	57,315
売上総利益	12,899	11,909
販売費及び一般管理費	10,471	10,286
営業利益	2,427	1,622
営業外収益		
受取利息	60	62
受取配当金	582	718
受取賃貸料	129	135
助成金収入	147	58
固定資産売却益	24	1
その他	230	265
営業外収益合計	1,176	1,241
営業外費用		
支払利息	138	225
為替差損	1,737	460
シンジケートローン手数料	29	1
固定資産除却損	5	39
その他	79	76
営業外費用合計	1,990	802
経常利益	1,613	2,061
特別利益		
投資有価証券売却益	1,331	2,844
関係会社株式売却益	945	—
特別利益合計	2,277	2,844
税引前当期純利益	3,891	4,906
法人税、住民税及び事業税	712	1,062
法人税等調整額	75	△49
法人税等合計	787	1,013
当期純利益	3,103	3,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	2,738	7,348	398	395	1,400	11,470	11,908	25,572
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額				-		△5			5	-
剰余金の配当				-					△1,605	△1,605
当期純利益				-					3,103	3,103
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			55	55						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	55	55	-	△5	-	-	1,502	1,497
当期末残高	1,592	4,610	2,794	7,404	398	390	1,400	11,470	13,410	27,069

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,863	32,650	4,341	△999	3,342	77	36,069
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額		-					-
剰余金の配当		△1,605					△1,605
当期純利益		3,103					3,103
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	61	117					117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	18	518	537	△4	532
当期変動額合計	60	1,613	18	518	537	△4	2,146
当期末残高	△1,802	34,264	4,359	△480	3,879	72	38,215

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	2,794	7,404	398	390	1,400	11,470	13,410	27,069
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額				-					-	-
剰余金の配当				-					△1,619	△1,619
当期純利益				-					3,892	3,892
自己株式の取得				-					-	-
自己株式の処分			35	35					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					-	-
当期変動額合計	-	-	35	35	-	-	-	-	2,273	2,273
当期末残高	1,592	4,610	2,829	7,440	398	390	1,400	11,470	15,683	29,343

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,802	34,264	4,359	△480	3,879	72	38,215
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額		-					-
剰余金の配当		△1,619					△1,619
当期純利益		3,892					3,892
自己株式の取得	△1,000	△1,000					△1,000
自己株式の処分	163	198					198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△62	△570	△633		△633
当期変動額合計	△837	1,471	△62	△570	△633	-	838
当期末残高	△2,639	35,736	4,296	△1,050	3,245	72	39,054

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,138百万円	4,533百万円
長期金銭債権	1,361	1,741
短期金銭債務	1,556	1,062

※2 財務制限条項

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,450百万円	6,920百万円
仕入高	5,101	5,687
その他	601	704
営業取引以外の取引高	388	367

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売手数料	1,525百万円	1,486百万円
従業員給料手当	3,308	3,700
賞与引当金繰入額	416	434
減価償却費	319	349
貸倒引当金繰入額	4	△200

5. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役(監査等委員であるものを除く)の変動(2026年6月24日付け予定)

退任予定取締役 羽 牟 幸一郎

2. 監査等委員である取締役の変動(2026年6月24日付け予定)

退任予定取締役 秋 山 洋

新任社外取締役 植 村 淳子

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	24,676	25.8	20,189	21.3	△4,487	△18.2
	民 需	11,614	12.1	14,554	15.3	2,939	25.3
	外 需	59,341	62.1	60,113	63.4	772	1.3
	計	95,633	100.0	94,857	100.0	△775	△0.8
売上高	官 公 需	21,687	25.1	22,542	24.2	855	3.9
	民 需	10,953	12.6	13,900	15.0	2,947	26.9
	外 需	53,860	62.3	56,483	60.8	2,622	4.9
	計	86,501	100.0	92,927	100.0	6,425	7.4
受注 残高	官 公 需	29,502	28.3	27,148	25.6	△2,353	△8.0
	民 需	10,411	10.0	11,064	10.4	653	6.3
	外 需	64,355	61.7	67,985	64.0	3,629	5.6
	計	104,269	100.0	106,199	100.0	1,929	1.9

以 上